

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和6年1月24日

釧路市議会議長 畑中 優周 様

会 派 名

代表者名 木村 隼人



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受 命 者	木村 隼人
出 張 先	東京都
期 間	令和6年1月18日 ～ 令和6年1月20日（3日間）
用 務	入管庁による外国人在留制度と内閣府によるデジタル改革による地方創生研修受講
調査（研修） 結果等の概要	別紙参照
備 考	

注）1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書（原本）とともに会派で保管すること。

2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

入管庁による外国人在留制度と内閣府によるデジタル改革による地方創生研修
受講

1月19日

木村 隼人

外国人労働者の受入れに関する政府の方針としては

我が国の経済社会の活性化や一層の国際化を図る観点から、専門的・技術的分野
の外国人労働者の受入れをより積極的に推進

我が国の経済社会の活性化に資する専門的・技術的分野の外国人については、積
極的に受け入れていく必要があり、引き続き、在留資格の決定に係る運用の明確
化や手続負担の軽減により、円滑な受入れを図っていく方針を確認できた。

現行入管法下の課題となってくるのが日本人と外国人が安全・安心に暮らせる
共生社会を実現することです。

釧路市でも外国人労働者が増加されることが想定される中で、外国人への差別・
偏見を無くし、その人権を尊重する事が必要。その上で外国人もルールを守り、
許可された在留資格・在留期間の範囲内で活動してもらうことも重要。

これらの情報をわかりやすく市民に伝えていく事が必要だと感じました。

又、釧路市内企業とコミュニケーションをとり外国人雇用における課題や注意
点について行政や議会と連携していく事も重要と考えます。

近年の地方創生の動向

2014年5月日本創成会議よりいわゆる「増田レポート」公表

日本において東京一極集中の流れに歯止めがかからず推移した場合、若年（20～39歳）女性人口が2040年に5割以上減少する市町村は全国1,799のうち896にのぼり、「多くの地域は将来消滅するおそれがある」との試算。

地域別のテレワーク実施率（就業者）

○感染症の影響により、テレワークの実施率は上昇。

○東京23区のテレワーク実施率は2023年3月時点で51.6%と高い水準で推移し、全国に比べて20ポイント程度高い。

地方移住への関心理由（東京圏在住で地方移住に関心がある人）

○地方移住への関心理由として、「人口密度が低く自然豊かな環境の魅力を感じたため」が33.1%、「テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため」が22.6%にのぼる。（2023年3月調査時）

地方移住にあたっての懸念（東京在住者で地方移住に関心ある人）

○地方移住の懸念では、仕事や収入をあげる割合が最も高い。

我が国の状況を見た時に、自然豊かな釧路市は大きなチャンスがあると感じま

した。

デジタル田園都市国家構想交付金の概要

デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援

デジタル田園都市国家構想交付金を行政としても更に活用し釧路市が北海道の地方創生リーディングタウンを目指すビジョンを行政・市民と共有し行動していきたいと思いました。
今回の研修で学んだ事を即実践し市民が豊かな生活がおくれるように還元していきます。